

まちづくり評価委員会報告書（暫定版）

（平成 23 年度）

平成 23 年（2011 年）9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

目 次

1	平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ	
2	重点プログラム1「新しい芽を育む」	1
	ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3	重点プログラム2「命を守る」	5
	ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4	重点プログラム3「環境を守る」	8
	ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり	
5	重点プログラム4「にぎわいを生む」	12
	ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	
6	重点プログラム5「地域力を育む」	17
	ー地域と住民の主体性が発揮できる仕組み作り・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
(参考資料)		
	重点政策・施策評価の仕組み(まちづくり評価委員会の役割)	
	まちづくり評価委員会委員名簿	
	平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況	
	まちづくり評価委員会設置要綱	

平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ

○

○

○

○

○

○

平成 23 年（2009 年）9 月
まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果は保育園の待機児童数が多くないことがある程度評価されていると感じる。
- アンケートでは「子どもを産み育てやすいまち」に対する実感に世代間の格差が出ていて比較的高い世代でその傾向が強く見られるが、これは市の取り組みに対してというよりは、今の子どもや親の育て方に対して批判的な意識が表れているのではないかと思う。
- ニュースの報道などでモンスターペアレンツなどがクローズアップされている、特殊なケースであるが、今の子育て世代を批判的に見る目につながっているのではないかと思う。
- 「子どもを産み育てやすいまち」に対する小学校・中学校の子どもがいる世帯のアンケート結果が良くないのは、将来の先行き不安や受験等を控えお金がかかってくることへの不安など経済的な面、また同時に子育てが難しくなる世代でもあるので、それらのことが回答に影響しているのではないかと思う。
- 行政の出している情報を知り得ない人が多いと感じる。
以前は、近隣とのコミュニケーションがあり情報共有できたことも多くあったが、今の若い世代は、町内会などへの関心が低い人が多く、町内会に入っていない人も多く見受けられる、また入っていたとしても会合に出てこないと思う。
- 「子どもを産み育てやすいまち」について、市民病院の産科廃止など物理的な問題がどうクリアされるかということを市民は心配しているのだと思う。
- 横須賀の郊外住宅地は高齢化が激しく、子どもが少ない状況で、子ども同士で交流する機会も少ないと思う。
- 地域によっては母親が子どもの交流する場を設けているが、あまり長続きしない状況にある。自分から地域に入って、努力して地域の人と生活していこうとする気持ちを持ち切れない人が多くなってきているのではないかと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 子育てに関する市の施策を話しても知らない人が多い。今の若い家庭は新聞を取っていない人が多いと聞く。
「こういう施策があればいいという」若い世代の人が言うことを実は、市がすでに取り組んでいるということがある。情報発信が重要だと思う。
- 地域のコミュニティの力とどう連携していくかが課題だと思う。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- 市内には横浜の私立の学校に通っている子どももいるが、学力・教育が不安で、市外に転出する人は少ないと思う。
- 特殊なスキルや自分の興味のある分野を学びたいと思う人は、市内にその選択肢が無ければ離れてしまう人が多いのではないかと感じる。
- 人間性豊かな子どもの育成について、以前との比較で「変わっていない」を選択している人が多い。無関心な人が多いのか、教育が評価されていないのかことが気になる。
- 重点事業として多くの事業が掲げられているが、特に重要だと思うのは支援教育の推進だと思う。
最近では ADHD（注意欠陥・多動性障害）の子どもやその傾向がある子どもが増えている。また特別支援学級よりは普通学級で健常者と一緒に学びたいと希望する人が増えている。
- アンケートでは、「教師の資質」「学校と地域の連携不足」が、「思わない」「あまり思わない」の理由として挙げられている。
横須賀市では、団塊の世代の退職に伴い、20 歳代、30 歳代の教師の比率が増えてきている。この現状について認識しておく必要がある。
- 以前と比較して教師の仕事が増えている。特に保護者の対応について、若い世代の教員はすぐには、うまくいかないこともある。
- 学校と地域との連携について、否定的な意見があるが、これまでも情報提供するだけでなく学校運営にも協力をもらっている。
- アンケート結果で「思わない」「あまり思わない」の理由として、施策に特徴がない、成果が見えないが挙げられている。横須賀市では英語教育など特徴的な取り組みを行っているにもかかわらず、情報の受け手側でアンテナを張っていない現状があると思う。
一方で、英語教育をしっかりとやっているという実感を持っている人がいる。
アンテナを張っているひとと張っていない人とのずれが生じていると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 他都市では、地域支援学校、コミュニティスクールがある。地域の人が学校運営に協力するなどの体制も考えていく必要がある。
- 小中一貫教育について、カリキュラム自体は教員が教えるが教科ごとに大学教授などをアドバイザーとしてつける例もある。長期的な展望を持ってカリキュラムなどを考えていく必要がある。
- 若者が自分を自分で育てていく、関心を伸ばしていくということに関する取り組みをより進めるべきだと思う。
- 市の特色ある取り組みを、対象となる世代だけでなく、あらゆる層に PR することで市民の実感も向上していくと思う。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートでは、「生きがいに満ちあふれ命を大切にするまち」への実感に対して40歳、50歳代で厳しい回答傾向が出ている。高齢化社会を一番切実に考えている世代にもかかわらず、ポイントが低いのは、福祉施策が評価されていないということが考えられる。
- 誰もが活躍する場は多くあると思う。しかし、40歳、50歳代は仕事が忙しいのか、関心が無いのか参加しない人が多いように感じる。
いろいろな組織が啓もう活動を行っているが、地域活動などに意識が払われない状況にあると感じる。また、周囲に対する意識に欠けている気がする。
- 横須賀市では高齢化が進んでいる。町内会活動の中心は高齢者で、40歳、50歳代のひとはあまり活躍していない。
活動の中心になる人々が高齢化するなか、もう少し若い人が参加するようになればよいと感じる。
- 他市と比較して、横須賀のボランティア活動を行っている人は意識も高いし、施策も充実していると感じる。
- アンケートで、「誰もが活躍できるまち」の回答で「思わない」「あまり思わない」の回答理由の一番に「雇用の減少・まちに活気がない」が挙げられている。一方で、目標としている障害者雇用は良い状況にあり、重点事業も実施されている。この点については、市全体の雇用状況や活気のなさが、回答に影響していると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市民の一人一人が、大変な障害を持って生きるとはどういうことなのか、そのような人にどのように手を差し伸べればいいのかということを知る機会を持つことが重要である。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 治安について、特に横須賀は大きな問題はないと考える。米軍の事件などが報道されることはあるが、特異なケースであり、全体的な治安とは関係ないと思う。
- アンケートで、「安全で安心なまちづくり」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由で「身近な犯罪の増加」に加えて「住民マナーの悪化」が挙げられている。まちの魅力の向上には横須賀に対する愛着とか誇りとかが大事だと思いますがその部分が欠落していると感じる。
- クリーン活動を行っている人の前で歩行喫煙、ポイ捨てなどをする人がいる。マナーの良くない人が増えてきているように感じる。
- 活断層の報道について、活断層があること自体は事実である。しかし、これは三浦半島に限ったことではなく、日本全国にあるものなので、報道に敏感に反応するのではなく、静観するしかないと考える。
- 町内会で行っている主な活動としては、「防災」「防犯」「環境」がある。震災以降、防災の取り組みなかでも重要な課題として津波対策というものが出てきた。これについては、また対策が整っていないのが実感としてある。
- 防犯パトロールの取り組みは、年々力を入れている町内会が増えてきていると感じる。
- 町内会の防犯パトロールはありがたいと思っている。防犯には目に見える取り組みが重要で、取り組みが徐々に広がってきていると感じている。
- 母親にとっての安全・安心というのは子どもが一番。子どもが安全ならそこは安全という考えを持っている人が多いと感じる。
- 障害を持つ人々を緊急時にどうやって支援するかという議論が地域のなかで深まっていないように感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 震災以降、一番怖い自然災害が地震よりも津波というイメージが全国的にも実感されている状況がある。重点事業には高潮対策、浸食対策などがあるが、今後津波対策なども盛り込んでいく必要があると感じる。
- 現状では、学校の防災計画のなかには津波対策への項目が無い状態。今後作成していくことになると思うが新たな課題として考えていく必要がある。
- 各小学校の単位で地域防災力会議というものがある。学校と地域の町内会で、一緒に活動ができていない状況がみられる。これを機能させていくことが課題だと感じる。
- 安全で安心なまちの実現には、「住みよいまち」にすることが大切で、これには、まちをきれいにすることが重要になる。
きれいなまちだと犯罪も少なくなる。関係ないことだと思われがちだが、一番力になっていると感じる。今後も取り組みに力を入れていく必要がある。
- 安全・安心については情報発信が重要で、広報紙も含めて、早く正確な情報をわかりやすく発信をする工夫が必要である。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 学校では、横須賀の自然環境を学ぶために、猿島などに遠足に行っている。
また、漁協等に協力を得て海の環境を学ぶなどの取り組みが積極的に進められていると思う。
- 横須賀の魅力は都心から 1 時間強にも関わらず、自然豊かなこと。特に、海は市を PR する強い要素だと感じる。
- アンケート結果をみると、開発と環境破壊のトレードオフ（一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという 二律背反の状態・関係）ということを感じる。
- できるところは住宅を増やし、転入者を増やす努力をすることは必要。開発を進める中で、新たな緑を創り出すということも必要だと感じる。
- 自然の保全と開発は一番の課題。人口を増やすためには山を崩していかなければならない。一方で横須賀らしさを失ってしまうことが懸念される。
- 西地域は、緑は多いが大楠山、武山など木立の中を散策できるような、自然と触れ合える環境は少ないように感じる。
- 子ども自身が横須賀の自然の豊かさを感じていると思う。このような子どもたちの心を環境教育につなげていく必要がある。
- アンケートでは自然が横須賀の魅力となっているので、それが減ってしまうと市民の満足度も減ってしまうのではないかと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- エコツアー推進事業に関して、グリーンツーリズム、エコツーリズムのような民間でできそうな事業は民間が主体になって進めていくべきだと感じる。
- 人口は増えてほしい、緑も守りたいというのはトレードオフの関係だと思う。今後は住宅の高層化をはかり、緑被率を高くしていくということを考えていく必要がある。
- 日本中どこでも人口増を目指している。限られた人口を取り合うゼロサムゲームになってしまう。マンション開発だけにとらわれず、例えば空き家が増えている谷戸地域への流入を促す優遇施策を展開するなど視点を変えていく必要がある。
- 必ずしも自然のあるところを開発して住宅を増やしていくのではなく、空家率も高く、またすでに開発されているところで使われていないところもあると思うので、そういった未利用地の活用を考えていく必要がある。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- ごみ分別の指導について学校では、教員が小さい学年から徹底して行っている。
- アンケート結果をみると若者の環境への意識が低いように感じる。環境教育は市だけが頑張るのではなく、学校教育や民間活動と一体になって取り組んでいくことが、市民の実感の向上につながっていくのではないかと感じる。
- アンケートでは、環境に対する市民のモラルが低いという結果が示されている。これはそのとおりだと感じる。ごみ捨のルールを守らない人が多い。近所づきあいが大事で、親の教育が大切だと感じる。
- 横須賀は自然環境は良いが、生活環境は必ずしも良くないと感じる。
- 長年クリーン活動をしているが、なかなかまちがきれいにならない。
- 開国祭の花火大会後のごみの量について、かなり減少してきた印象がある。少しずつポイ捨てしないことについて身についてきていると感じるが、まちがきれいになったという印象はまだない。市民、行政、企業が一体となってもっと頑張っていく必要がある
- 人間は、「きれいにしよう」「捨てないで」といっても捨てしまう。何らかの形での規制が必要だと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ごみの分別だけを単に徹底させるのではなく、環境教育、道徳教育をリンクして教えていく必要がある
- 長年クリーン活動が続けているが、なかなかきれいにならない。今後は千代田区などのようにポイ捨てに対する過料を課すなどの検討が必要だと感じる。
- 町内会活動を活発にして、市民のモラルを向上させていくことが重要になる。
- 「環境を守る」というプログラムを実現するためには、暮らしの上での環境をも盛ることも重要だと感じる。
- 環境へのやさしさを向上させていくためには、市がお金を出す取り組みではなく、まず、市民の活動や市民ができることは何かという視点があって、市民の活動により効果を上げていくことが必要だと感じる。
例えば、CO2削減の取り組みについて、住宅地の中でどのようにして削減していくか、住民同士で話し合いが行われることが重要になる。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートで地域経済の活性化と雇用の創出で実感が得られていないのは横須賀に働く場所がないということがマイナスの値に反映していると思う。
- アンケートで地域経済の活性化と雇用の創出で20代、30代の若い人の実感は悪くなくて、それ以外の人の実感がよくないという状況になっている。
若い人はイベントなど集客面で人がにぎわっている様子を見て実感が良いのだと思うが、市外に働きに出ていて、昼間の横須賀の状況を知らないので、こうなっていると思う。
- 横須賀は漁業が盛んなので、今後も継続的に漁業が展開できるように農業と同じように、「海の幸」というような形で漁業にも政策的な投資をして行かなくてはならないと思う。
- 商店街の活性化ということは30年以上も前から言われて来ましたが、成功した例はほとんど聞かない。コンビニや、大型のマーケットが消費を吸収している気がする。
- 「にぎわい」を生むということは、「点」を「線」にしていくことだと思う。
「軍港巡り」は大変に成功しているが、観光で来る人たちはそれだけで帰ってしまっていると感じる。
横須賀には海があり緑がある半島で、軍港もある。また、芸術劇場、観音崎、美術館や博物館など色々な観光資源がある。これらをいかにしてリンクさせるかが大事だと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 地産地消ショップ登録数が、平成 21 年度の 90 店舗から平成 22 年度は 150 店舗に増えている。これは 6 次産業の一つのモデルになり得ると感じる。
- ファーマーズマーケットなども含めて、地産地消とアグリツーリズムはどういう組み合わせにするのか。第 6 次産業化はどうするかといったことを考えなくてはならない。
- 雇用に関して、農業、漁業では後継者がいないということがある。雇用がないという声がある一方で、後継者いないというところもある。
例えば、ファーマーズマーケットだけではなく、もう少し組み合わせなりを考え、上手に雇用を生み出すような体制を作っていく必要があると思う。
- 以前は、自分の持っている技術を基に起業する事例がたくさんあった。今は日本全体が元気なくなってしまうと、そういう機会が少なくなっていると感じる。市では、キャリア教育のなかで子どもたちに仕事の授業を出前に行っているが、そういったところでベンチャーの素晴らしさを熱っぽく語ってもらえればと思う。
- Y R P への企業誘致、業種を特化した誘致はとても素晴らしいと思っている。また、私たちが思っている以上に Y R P にある企業の技術は素晴らしいと感じている。そういうことを子どもたちに知ってもらい、それを誇りにしてもらって、そこから世界を見るように育ってもらいたいと思う。そういった機会づくりも必要だと感じる。
- 若い人は新しいことをやらなければ来ない。「にぎわい」というのはそういうことにもあると思う。ある年代の層をたくさん集めて新しい動きを出す、活力を生み出すことが重要になると思う。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 横須賀市は京浜急行沿線の都市の中で、最もフットワークが軽く、イベントなど集客の取り組みが充実していると感じる。
- 歴史的な観光資源、異国情緒にあふれているなどコンテンツとしては非常に面白いものがたくさんある。
- 横須賀市は集客の取り組みを頑張っていると感じる。
人を呼び込むイベントに関しては現在の状況は非常に良好ではないかと思う。
アンケートで評価が低いのは、自分たちの日ごろの生活に関わる部分での実感なのではないかと思う。
- アンケート結果をみると集客への取り組みに対する評価が伸びていない、上手に活用されていない印象がある。
- 「坂の上の雲」「おりょうさん」以外にも歴史的な観光資源にあふれており、歴史ドラマの題材が多くあると感じる。こういったものも含め、メディアへの売り込み、活用をし続けていくことが大事だと感じる。
- アンケート結果をみると集客増えているけど、「にぎわいと活力」の点でみるとその実感が高くないことがみてとれる。横須賀は東京から日帰りで来れる距離で、あまりお金が落ちないと思う。認知度は上がるし、昼間はにぎわいが感じられるかもしれないが、はたして市民にとってプラスになっているのか不明な部分があると感じる。
- 横須賀出身のプロ野球選手とサッカー選手などスポーツを通じた市の魅力の発信はPR効果があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 情報発信について、ホームページだけでなくツイッターなど新しいメディアも出てきた。しかし、情報発信としては口コミが非常に強いので、一人でも多く横須賀に対する評価をする人を増やしていくことが重要になると感じる。
- 新潟県村上市のお祭りで、観光客目当てでやっていたわけではなく、市民が自分たちの楽しみで行われていたお祭りがあった。それを JR が目をつけて話題となり多くの集客を呼ぶようになった。
首都圏から日帰り圏内でもあり、あまり外からのお金は落ちないかもしれない。しかし、お祭りが市民の楽しみになって、張り合いになっている。そういう視点が、実は「にぎわい」にとって重要なのかなと感じる。
- 市民が「にぎわい」を感じられる。お金が落ちることも重要だし、人が増えることも重要だが、市民自身が何か関われることの出来る「にぎわい」の在り方があると思う。観光客とか集客の次のステップとして、そうした視点が必要なのではと思う。
- 日帰りで帰ってしまう人ばかりなのは大変にもったいない。横須賀は見どころも多いので、観光客が一泊してもらえるような仕掛けが必要だと思う。
- 利便性と言う意味では、横須賀は少し遠いというイメージがあるが、一方で魅力的な自然があるという強みがある。
例えば、海外から来られた方が大阪などから東京へ戻ってきた際に帰国までの余った時間を横須賀で過ごしてもらおうなど、いずれは海外の方に対しての P R も考える必要があると思う。
- 国際化が進む中で、外国人に対する集客の視点では、留学生のホームステイを進めるというアイデアはあるのではないかなと思う。
留学生が本国に帰っても、また日本に戻ってきたときには、一度住んだところは、地の利があるので、そこに行くことが多いと思う。
そういった意味でも一度住んでもらう取り組みは大切なことだと思う。
- 全国どこも空き家率が高く、どこの市でも住宅の政策で空き家の活用ということをしています。空き家や空き室を借りたい人と貸したい人とのカップリングすることが必要だと思う。

- 定住を促進するといったときに、ただ家があって、帰る場所があるというだけでなくて、周りにどういった人が住んでいるといった環境面のPRが重要だと思う。

プログラム5 『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり

(1) 現在の状況に対する実感

☐

☐

☐

☐

☐

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

☐

☐

☐

☐

☐

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

☐

☐

☐

☐

☐

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

☐

☐

☐

☐

☐

『重点政策・施策評価に関する意見など』

アンケートの分析方法や評価の方法について

○

○

○

○

○

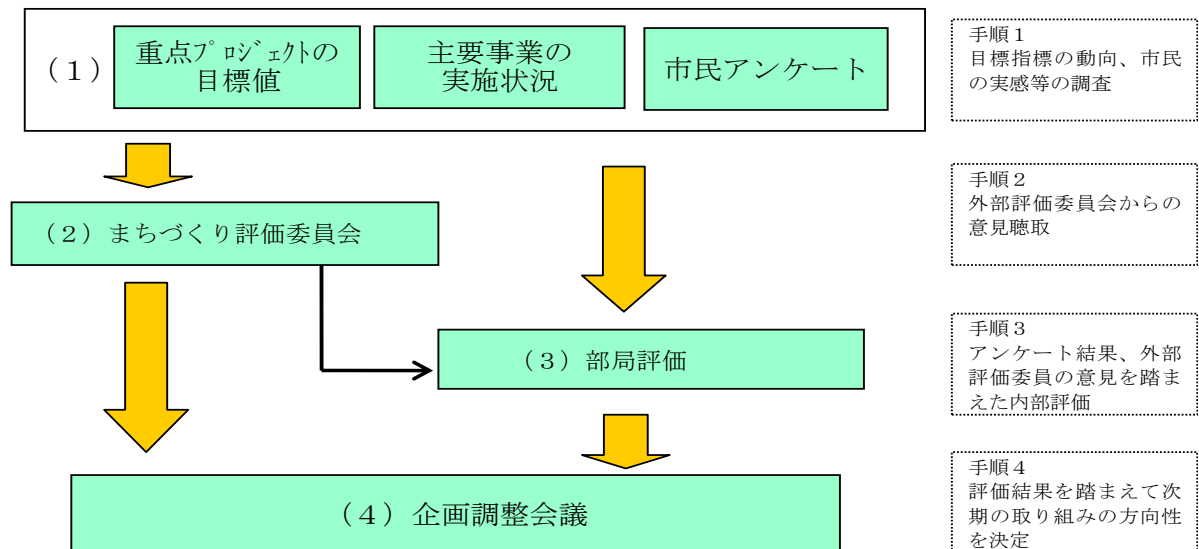
○

○

○

参考資料

○ 重点政策・施策評価の枠組み（まちづくり評価委員会の役割）



まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、

- ・「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所属等	備 考
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学 大学院公共政策研究科 教授	委員長
	松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部 教授	副委員長
団 体 等 代 表	小畑 雅一	横須賀市立小学校長会 田戸小学校校長	
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長	
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会顧問	
	石原 秀郎	横須賀集客促進実行委員会 京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長	
	西原 徹	横須賀市連合町内会会長	
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会	
	永田 翔吾	大学生	
	森川 菜摘	大学生	

○ 平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況

日 時	内 容
8 月 16 日（火） 13:30～15:30	第 1 回まちづくり評価委員会 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム 1 「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム 2 「命を守るプログラム」
8 月 30 日（火） 13:30～15:30	第 2 回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム 3 「環境を守るプログラム」 ・プログラム 4 「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム 5 「地域力を育むプログラム」
9 月 13 日（火） 15:00～17:00	第 3 回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム 5 「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

まちづくり評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の行政評価に資することにより、市民本位の効率的で質の高い行政の実現に寄与するため、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務を担当する。

(1) 次に掲げる資料に基づいて意見を述べること。

ア 本市における重点的な取組みの実現度を測るための具体的な目標の達成状況

イ 実施計画に記載されている事業の実施状況等に係る事業報告

ウ 市民アンケートの集計結果

(2) 前号に掲げるもののほか、行政評価に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、市長が指名する委員をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、政策推進部政策推進課において行う。

(その他の事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成13年8月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 総合計画進行管理委員会設置要綱(平成11年7月27日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する